



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 2023年8月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	11,367	9.8	1,504	4.6	1,690	4.7	1,493	27.6
2022年5月期	10,354	18.1	1,437	46.2	1,614	40.1	1,170	42.3

(注) 包括利益 2023年5月期 1,651百万円 (19.0%) 2022年5月期 1,387百万円 (22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	210.85	—	9.6	8.6	13.2
2022年5月期	165.23	—	8.2	9.0	13.9

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 30百万円 2022年5月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	20,634	16,332	78.7	2,293.40
2022年5月期	18,509	14,966	80.4	2,101.38

(参考) 自己資本 2023年5月期 16,242百万円 2022年5月期 14,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	982	182	△112	4,330
2022年5月期	942	△708	△532	3,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00	283	24.2	2.0
2023年5月期	—	20.00	—	22.00	42.00	297	19.9	1.9
2024年5月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		31.0	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,690	0.7	610	△22.8	660	△27.9	440	△29.5	62.12
通期	11,685	2.8	1,275	△15.2	1,400	△17.2	960	△35.7	135.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年5月期	7,552,628株	2022年5月期	7,552,628株
2023年5月期	470,450株	2022年5月期	470,450株
2023年5月期	7,082,178株	2022年5月期	7,082,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	9,454	7.1	1,255	△0.6	1,433	2.3	1,321	28.0
2022年5月期	8,829	14.6	1,262	40.7	1,401	33.4	1,032	37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	186.54	—
2022年5月期	145.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年5月期	17,777		13,679		76.9		1,931.52	
2022年5月期	15,989		12,703		79.4		1,793.67	

(参考) 自己資本 2023年5月期 13,679百万円 2022年5月期 12,703百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,710	△0.8	605	△23.0	420	△22.9	59.30	
通期	9,600	1.5	1,195	△16.7	830	△37.2	117.19	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和され、経済活動の正常化が進み、総じて回復基調で推移いたしました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、一部の半導体不足など供給面での制約や原材料及び部材価格並びにエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行と金融引き締め等、世界経済は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においても、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調が続き、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域では、国内を中心とした一部の電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の要素部品が好調で推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けでは、一部の大口のお客様への観察・検査・加工用途向けの光学システム製品の納品が進み、大幅な増収となりました。又、米国地域及び欧州地域では、大学・官公庁向け、産業分野向けともに堅調に推移し、東南アジア地域は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に改善し、回復基調で推移いたしました。

このような中、半導体等の供給面での制約の継続や、原材料及び部材価格並びにエネルギー価格の高騰、急激な為替変動等の影響が続き、材料費や外注加工費等の外部費用が増加いたしました。総じて堅調な需要により売上高が増加した他、高付加価値製品の販売及び継続的な生産性向上等に注力した結果、営業利益は前期比で増加いたしました。また、本年2月22日付でお知らせしましたとおり、当社が所有する固定資産（土地・建物）を信託受益権化したうえで売却したことによる特別利益が発生したために、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で大幅増加いたしました。

その結果、売上高113億6千7百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益15億4百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益16億9千万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億9千3百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域では、国内を中心とした一部の電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学基本機器製品や光学素子・薄膜製品が好調で推移いたしました。又、バイオ業界向け及び通信業界向けの自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界向け、医療業界向けを中心に光学基本機器製品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学素子・薄膜製品が堅調に推移いたしました。又、東南アジア地域は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に改善し、回復基調で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は97億2千万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は20億2千4百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に、総じて堅調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品が堅調に推移するとともに、一部の大口のお客様への観察・検査・加工用途向けの光学システム製品の納品が進み、大幅な増収となりました。又、電子部品・半導体業界向けのレーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品は堅調に推移いたしました。又、医療業界向け及び防衛業界向けの光学システム製品の需要は横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は17億4千8百万円（前年同期比21.9%増）となり、営業利益は6千4百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、132億5千1百万円となりました。これは、現金及び預金が9億8千1百万円、商品及び製品が2億7千5百万円、有価証券が2億1千3百万円それぞれ増加し、受取手形が9千9百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、73億8千2百万円となりました。これは、当社の固定資産（土地、建物等）及び連結子会社の固定資産（機械装置等）を売却したことにより2億3千9百万円減少しましたが、当社の新工場棟建設に係る建設仮勘定が4億4千万円、リース資産が1億8千7百万円、繰延税金資産が7千万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、206億3千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、30億4千2百万円となりました。これは、設備関係電子記録債務が2億8千3百万円、未払法人税等が1億2千4百万円、1年以内に支払期目を迎えるリース債務が1億1千2百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.7%増加し、12億5千9百万円となりました。これは、長期借入金1億8千1百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、43億1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、163億3千2百万円となりました。

自己資本比率は、78.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は43億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千5百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億8千2百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益21億6千3百万円、資金流出を伴わない減価償却費の計上3億8千2百万円、売上債権の減少1億7千7百万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払5億9千4百万円、棚卸資産の増加5億9千万円などでそれぞれ減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億8千2百万円（前年同期は7億8百万円の使用）となりました。

これは定期預金の預入による支出2億円、有形・無形固定資産の取得による支出4億6千1百万円による減少があったものの、当社及び連結子会社における有形固定資産の売却による収入8億3千4百万円、当社における保険積立金の解約による収入1億8百万円でそれぞれ増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億1千2百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入5億1千万円による増加があったものの、長期借入金の返済による支出2億8千8百万円、配当金の支払額2億8千2百万円などでそれぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率 (%)	80.8	80.2	80.0	80.4	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	51.3	70.1	57.1	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	34.1	63.3	40.9	43.5	83.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	353.2	297.6	305.6	226.3	134.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く今後の事業環境は、新型コロナウイルスによる各種規制が緩和され、経済活動の正常化が進んでおります。一方、地政学的なリスクの高まり、一部の半導体不足など供給面での制約や原材料及び部材価格並びにエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行と金融引き締め等、先行きの不透明な状況が続いております。そのような中、当社グループにおいては、世界経済の正常化に向けた動きを背景に、半導体業界、フラットパネルディスプレイ業界、バイオ・医療業界、通信業界等といった先端技術分野を中心に、設備関連・研究開発関連の投資意欲に回復基調が続いており、当社の光学要素部品及び光学システム製品の需要動向は堅調に推移すると見込まれております。

当社グループでは、エレクトロニクス業界、バイオ・医療・介護業界、防衛業界、通信業界、量子、AI・ロボティクスなどの有力成長市場に対して、高精細化、高精密化・高耐久化などの付加価値が高くオリジナリティに溢れた特注製品・OEM製品の提案型営業展開を強化するとともに、グローバル・ウェブカタログ・システムの拡充、オンラインセミナー開催や製品紹介動画の配信等のオンライン販促活動の推進等により、収益の拡大を図ってまいります。又、産学官連携によるプロジェクトへの参画や、業界専門企業との協業等、最先端の光技術に関する知の融合とものづくり力の向上による製品ラインナップの拡充を図っております。海外マーケットにおいては、海外展示会や有力シンポジウムへの参加、グローバル・ウェブカタログ・システムの活用及びSNSの拡充、イメージキャラクター展開等を通じて、新たな引き合い案件の創出とグローバルブランド「OptoSigma」の認知度向上を強力に推進してまいります。

なお、当社グループでは、継続的な生産性の向上に努め、全社を挙げてコスト削減活動を推進しておりますが、新工場棟の稼働に伴う高精度な加工装置・検査装置の導入や既存工場建屋の増改築等の設備投資の他、新製品・新技術開発のための研究開発投資、積極的な販路拡大のための海外の主要展示会への出展、人材の採用や能力開発、働きやすさの向上のための制度改正等の人材投資等の施策は引き続き推進してまいります。

その他、当期におきましては、当社が所有する固定資産（土地・建物）を信託受益権化したうえで売却したことによる特別利益の発生がありました。次期におきましてはそのような事象の発生は見込んでおりません。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高116億8千5百万円、営業利益12億7千5百万円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億6千万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行うことを基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当につきましては、今後の当社の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案した上で、連結・単体ベースで配当性向30%を目標にして実施してまいります。また一方で、業績低迷時においても株主の皆様への長期的利益還元を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この結果、2023年5月期の期末配当金は22円とさせていただきます、中間配当金20円と合わせた年間配当金は、1株当たり42円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり42円（中間配当金21円、期末配当金21円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と、光学モジュール・光学ユニット製品や光学機器・装置等で構成される光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

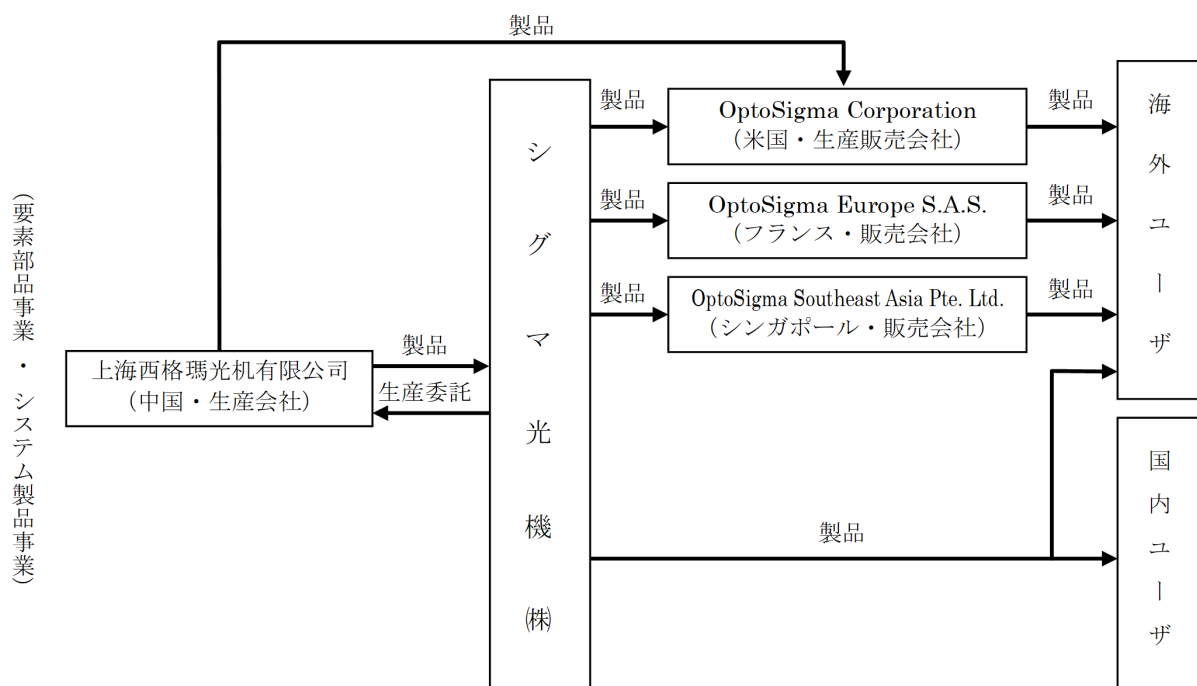
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査・計測工程等に欠かせないレーザ用精密光学部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品を冊子・ウェブのカタログで販売しており、ウェブサイト・電子メール・郵送・ファクシミリによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。特に、最先端の光技術を支える光ソリューションの総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケーシングシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	光学モジュール、レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、バイオ・医療機器、受託特注製品他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,842	3,930,630
受取手形	169,284	69,354
電子記録債権	809,710	787,647
売掛金	2,085,961	2,062,920
有価証券	2,779,121	2,992,809
商品及び製品	988,157	1,263,847
仕掛品	430,990	577,549
原材料及び貯蔵品	1,248,135	1,442,855
その他	130,847	125,762
貸倒引当金	△1,578	△1,652
流動資産合計	11,589,474	13,251,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,320,743	4,100,386
減価償却累計額	△2,792,058	△2,796,877
建物及び構築物 (純額)	1,528,684	1,303,508
機械装置及び運搬具	3,608,922	3,817,013
減価償却累計額	△3,103,303	△3,232,799
機械装置及び運搬具 (純額)	505,618	584,213
土地	1,361,274	1,243,073
リース資産	8,581	214,700
減価償却累計額	△1,959	△20,311
リース資産 (純額)	6,621	194,388
建設仮勘定	61,278	467,189
その他	1,067,480	1,064,697
減価償却累計額	△952,100	△976,242
その他 (純額)	115,380	88,455
有形固定資産合計	3,578,858	3,880,829
無形固定資産		
その他	102,628	79,583
無形固定資産合計	102,628	79,583
投資その他の資産		
投資有価証券	842,332	870,232
投資不動産	2,714,105	2,717,472
減価償却累計額	△850,995	△893,847
投資不動産 (純額)	1,863,109	1,823,624
繰延税金資産	280,664	351,538
その他	255,526	379,543
貸倒引当金	△2,740	△2,879
投資その他の資産合計	3,238,892	3,422,059
固定資産合計	6,920,379	7,382,471
資産合計	18,509,853	20,634,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,496	514,807
電子記録債務	685,162	778,214
短期借入金	244,352	284,340
未払法人税等	326,930	451,865
賞与引当金	9,717	18,409
リース債務	4,634	117,382
役員賞与引当金	25,500	21,900
受注損失引当金	13,754	13,018
設備関係電子記録債務	5,170	288,651
その他	594,944	553,743
流動負債合計	2,533,661	3,042,332
固定負債		
長期借入金	161,564	342,776
リース債務	—	73,751
退職給付に係る負債	744,679	736,834
その他	103,683	106,115
固定負債合計	1,009,927	1,259,477
負債合計	3,543,588	4,301,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	9,133,235	10,343,242
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	14,214,552	15,424,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,951	190,021
繰延ヘッジ損益	12,646	—
為替換算調整勘定	429,701	615,385
退職給付に係る調整累計額	△13,499	12,349
その他の包括利益累計額合計	667,799	817,756
非支配株主持分	83,913	90,071
純資産合計	14,966,265	16,332,386
負債純資産合計	18,509,853	20,634,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	10,354,103	11,367,532
売上原価	6,269,698	6,926,841
売上総利益	4,084,404	4,440,691
販売費及び一般管理費		
販売促進費	353,533	369,655
広告宣伝費	83,169	114,073
荷造運搬費	83,777	86,629
役員賞与引当金繰入額	25,500	21,900
給料及び手当	776,858	922,913
退職給付費用	30,009	32,336
福利厚生費	163,903	174,637
賃借料	47,911	62,765
減価償却費	90,238	90,654
支払手数料	209,563	214,379
租税公課	91,720	106,852
研究開発費	357,454	366,254
その他	332,933	373,366
販売費及び一般管理費合計	2,646,573	2,936,421
営業利益	1,437,830	1,504,269
営業外収益		
受取利息	5,748	17,528
受取配当金	3,634	4,006
為替差益	14,774	65,013
不動産賃貸料	125,721	131,182
持分法による投資利益	36,969	30,805
その他	65,009	46,783
営業外収益合計	251,858	295,319
営業外費用		
支払利息	4,353	7,374
不動産賃貸費用	68,630	96,667
その他	1,929	5,319
営業外費用合計	74,913	109,361
経常利益	1,614,776	1,690,228
特別利益		
固定資産売却益	927	462,187
保険解約返戻金	—	17,261
特別利益合計	927	479,448
特別損失		
固定資産売却損	1,717	434
固定資産除却損	—	4,885
減損損失	21,420	—
保険解約損	—	1,008
特別損失合計	23,138	6,329
税金等調整前当期純利益	1,592,565	2,163,347
法人税、住民税及び事業税	490,550	713,768
法人税等調整額	△75,701	△51,576
法人税等合計	414,849	662,191
当期純利益	1,177,716	1,501,156
非支配株主に帰属する当期純利益	7,453	7,862
親会社株主に帰属する当期純利益	1,170,263	1,493,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	1,177,716	1,501,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,162	△48,930
繰延ヘッジ損益	10,648	△12,646
為替換算調整勘定	299,347	186,349
退職給付に係る調整額	10,250	25,849
その他の包括利益合計	210,084	150,621
包括利益	1,387,800	1,651,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,369,858	1,643,250
非支配株主に係る包括利益	17,942	8,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	8,246,261	△634,001	13,327,720
当期変動額					
剰余金の配当			△283,288		△283,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,170,263		1,170,263
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	886,974	△142	886,831
当期末残高	2,623,347	3,092,112	9,133,235	△634,143	14,214,552

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	349,114	1,997	140,842	△23,750	468,204	67,042	13,862,967
当期変動額							
剰余金の配当							△283,288
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,170,263
自己株式の取得							△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△110,162	10,648	288,858	10,250	199,595	16,870	216,465
当期変動額合計	△110,162	10,648	288,858	10,250	199,595	16,870	1,103,297
当期末残高	238,951	12,646	429,701	△13,499	667,799	83,913	14,966,265

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	9,133,235	△634,143	14,214,552
当期変動額					
剰余金の配当			△283,287		△283,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,493,294		1,493,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,210,006	—	1,210,006
当期末残高	2,623,347	3,092,112	10,343,242	△634,143	15,424,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	238,951	12,646	429,701	△13,499	667,799	83,913	14,966,265
当期変動額							
剰余金の配当							△283,287
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,493,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△48,930	△12,646	185,684	25,849	149,956	6,158	156,114
当期変動額合計	△48,930	△12,646	185,684	25,849	149,956	6,158	1,366,121
当期末残高	190,021	—	615,385	12,349	817,756	90,071	16,332,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,592,565	2,163,347
減価償却費	367,999	382,579
減損損失	21,420	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191	116
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△736
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△3,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,224	29,040
受取利息及び受取配当金	△9,382	△21,535
支払利息	4,353	7,374
持分法による投資損益 (△は益)	△36,969	△30,805
有形固定資産除売却損益 (△は益)	790	△456,867
保険解約損益 (△は益)	—	△16,252
売上債権の増減額 (△は増加)	△522,451	177,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△354,214	△590,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,196	△31,606
未払又は未収消費税等の増減額	△110,444	21,458
その他	88,147	△65,747
小計	1,352,025	1,563,649
利息及び配当金の受取額	15,384	21,392
利息の支払額	△4,184	△7,374
法人税等の支払額	△420,476	△594,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,748	982,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△592,842	△792,843
定期預金の払戻による収入	592,842	592,842
有価証券の純増減額 (△は増加)	△700,000	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△73,815
有形固定資産の売却による収入	1,195	834,341
有形固定資産の取得による支出	△145,879	△454,315
無形固定資産の取得による支出	△10,294	△7,337
投資不動産の取得による支出	△55,544	△11,267
保険積立金の積立による支出	△2,416	△2,416
保険積立金の解約による収入	—	108,829
その他	4,747	△11,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,191	182,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△3,700,000	△1,050,000
長期借入れによる収入	50,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△288,616	△288,800
リース債務の返済による支出	△10,564	△49,669
配当金の支払額	△281,940	△282,080
非支配株主への配当金の支払額	△1,071	△2,368
その他	△142	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,336	△112,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,937	142,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,842	1,195,475
現金及び現金同等物の期首残高	3,247,964	3,135,122
現金及び現金同等物の期末残高	3,135,122	4,330,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S. A. S. 及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 9年

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550か月）に基づき毎期均等償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却法

- ホ. 投資不動産
 定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 15～42年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ニ. 受注損失引当金
 当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。
 当社及び連結子会社においては、要素部品事業においてレーザ用精密光学部品の製造及び販売を、並びにシステム製品事業において光学機器・装置の製造及び販売を、それぞれ行っております。これらについては、当社グループで予め定めた仕様に基づいた商品又は製品、若しくは顧客との契約で定めた仕様に基づいた商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、顧客が支配を獲得し、履行義務を充足すると判断されることから、商品又は製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しています。
 これらの商品又は製品の販売に関する取引の対価は、商品又は製品の引き渡し後概ね1年以内に受領しており、重要な変動対価及び金融要素は含まれておりません。
 なお、当社及び連結子会社による設置作業を必要としない商品又は製品については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、出荷時において収益を認識しています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針
 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,975,865	1,378,238	10,354,103	—	10,354,103
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,885	56,432	99,318	(99,318)	—
計	9,018,751	1,434,670	10,453,421	(99,318)	10,354,103
セグメント利益	1,941,556	70,885	2,012,442	(574,611)	1,437,830
セグメント資産	11,116,519	1,848,654	12,965,174	5,544,679	18,509,853
その他の項目					
減価償却費	291,330	38,175	329,506	14,853	344,360
持分法適用会社への投資額	377,862	—	377,862	—	377,862
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	157,340	11,231	168,572	50,094	218,666

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△99,318千円及び全社費用△475,293千円でありま
す。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投
資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係
る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含
まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,677,661	1,689,871	11,367,532	—	11,367,532
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,372	58,773	101,145	(101,145)	—
計	9,720,033	1,748,645	11,468,678	(101,145)	11,367,532
セグメント利益	2,024,961	64,947	2,089,908	(585,638)	1,504,269
セグメント資産	13,120,554	2,108,019	15,228,573	5,405,623	20,634,196
その他の項目					
減価償却費	303,614	33,694	337,309	14,702	352,012
持分法適用会社への投資額	406,318	—	406,318	—	406,318
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	804,408	27,178	831,586	10,360	841,947

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△101,145千円及び全社費用△484,492千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
6,944,805	1,308,086	1,458,803	642,408	10,354,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,012,401	94,075	341,426	128,072	2,882	3,578,858

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
7,584,336	1,725,533	1,289,272	768,390	11,367,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,262,746	120,885	360,992	134,892	1,312	3,880,829

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありませんが、報告セグメントに属していない投資不動産について、当連結会計年度において21,420千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	2,101.38円	2,293.40円
1株当たり当期純利益	165.23円	210.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,170,263	1,493,294
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,170,263	1,493,294
期中平均株式数 (株)	7,082,206	7,082,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,476	2,930,498
受取手形	169,284	69,354
電子記録債権	809,710	787,647
売掛金	1,754,311	1,758,086
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	822,891	1,036,587
仕掛品	358,056	531,675
原材料及び貯蔵品	1,162,898	1,341,336
前渡金	2,941	—
前払費用	26,351	27,683
その他	38,179	30,602
貸倒引当金	△549	△526
流動資産合計	9,067,553	10,512,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,487,039	3,242,735
減価償却累計額	△2,269,433	△2,219,109
建物(純額)	1,217,606	1,023,625
構築物	370,934	365,537
減価償却累計額	△257,004	△260,790
構築物(純額)	113,930	104,746
機械及び装置	2,412,557	2,477,724
減価償却累計額	△2,179,684	△2,247,810
機械及び装置(純額)	232,872	229,913
車両運搬具	13,038	13,038
減価償却累計額	△11,494	△12,201
車両運搬具(純額)	1,544	837
工具、器具及び備品	911,419	905,714
減価償却累計額	△851,716	△858,328
工具、器具及び備品(純額)	59,703	47,386
土地	1,318,843	1,197,843
リース資産	8,581	214,700
減価償却累計額	△1,959	△20,311
リース資産(純額)	6,621	194,388
建設仮勘定	61,278	464,004
有形固定資産合計	3,012,401	3,262,746
無形固定資産		
ソフトウェア	48,892	32,003
その他	4,667	4,667
無形固定資産合計	53,559	36,671
投資その他の資産		
投資有価証券	464,469	463,914
関係会社株式	531,188	531,188
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	70,238	63,809
破産更生債権等	149	303
長期前払費用	21,435	15,272
繰延税金資産	237,507	293,508
投資不動産	2,714,105	2,717,472
減価償却累計額	△850,995	△893,847
投資不動産(純額)	1,863,109	1,823,624
その他	241,007	347,294
貸倒引当金	△2,754	△2,892
投資その他の資産合計	3,855,584	3,965,256
固定資産合計	6,921,546	7,264,674
資産合計	15,989,099	17,777,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	200,183	145,815
電子記録債務	690,332	1,066,865
買掛金	380,092	365,890
1年内返済予定の長期借入金	244,352	284,340
リース債務	4,634	117,382
未払金	165,019	159,323
未払費用	67,752	66,207
未払法人税等	301,120	440,631
未払消費税等	5,950	6,269
前受金	81,635	23,501
預り金	112,755	111,646
前受収益	925	—
役員賞与引当金	25,500	21,900
受注損失引当金	13,754	13,018
その他	1,887	1,677
流動負債合計	2,295,897	2,824,468
固定負債		
長期借入金	161,564	342,776
リース債務	—	73,751
退職給付引当金	725,415	754,456
その他	103,097	102,797
固定負債合計	990,077	1,273,781
負債合計	3,285,974	4,098,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	3,472,540	4,510,362
利益剰余金合計	7,370,210	8,408,032
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	12,451,526	13,489,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,951	190,021
繰延ヘッジ損益	12,646	—
評価・換算差額等合計	251,598	190,021
純資産合計	12,703,124	13,679,370
負債純資産合計	15,989,099	17,777,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	8,829,968	9,454,618
売上原価	5,700,650	6,262,723
売上総利益	3,129,318	3,191,895
販売費及び一般管理費		
販売促進費	353,533	369,655
貸倒引当金繰入額	△142	116
給料及び手当	435,099	443,905
役員賞与引当金繰入額	25,500	21,900
退職給付費用	22,624	20,029
減価償却費	55,105	50,190
研究開発費	357,454	366,254
その他	617,279	664,758
販売費及び一般管理費合計	1,866,454	1,936,811
営業利益	1,262,863	1,255,083
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,421	58,839
不動産賃貸料	125,721	131,182
為替差益	17,024	59,783
その他	41,606	38,147
営業外収益合計	212,774	287,952
営業外費用		
支払利息	4,255	7,250
不動産賃貸費用	68,630	96,667
その他	1,692	5,647
営業外費用合計	74,578	109,566
経常利益	1,401,060	1,433,469
特別利益		
固定資産売却益	927	462,042
保険解約返戻金	—	17,261
特別利益合計	927	479,303
特別損失		
固定資産除却損	—	4,885
減損損失	21,420	—
保険解約損	—	1,008
特別損失合計	21,420	5,894
税引前当期純利益	1,380,567	1,906,879
法人税、住民税及び事業税	429,067	616,595
法人税等調整額	△80,905	△30,826
法人税等合計	348,162	585,769
当期純利益	1,032,404	1,321,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	2,723,424	6,621,094
当期変動額							
剰余金の配当						△283,288	△283,288
当期純利益						1,032,404	1,032,404
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	749,115	749,115
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	3,472,540	7,370,210

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△634,001	11,702,553	349,114	1,997	351,111	12,053,665
当期変動額						
剰余金の配当		△283,288				△283,288
当期純利益		1,032,404				1,032,404
自己株式の取得	△142	△142				△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△110,162	10,648	△99,513	△99,513
当期変動額合計	△142	748,972	△110,162	10,648	△99,513	649,459
当期末残高	△634,143	12,451,526	238,951	12,646	251,598	12,703,124

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	3,472,540	7,370,210
当期変動額							
剰余金の配当						△283,287	△283,287
当期純利益						1,321,109	1,321,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,037,822	1,037,822
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	4,510,362	8,408,032

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△634,143	12,451,526	238,951	12,646	251,598	12,703,124
当期変動額						
剰余金の配当		△283,287				△283,287
当期純利益		1,321,109				1,321,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△48,930	△12,646	△61,577	△61,577
当期変動額合計	—	1,037,822	△48,930	△12,646	△61,577	976,245
当期末残高	△634,143	13,489,349	190,021	—	190,021	13,679,370

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 石井 康之(いしい やすゆき)

※就任予定日は、2023年8月29日開催の当社定時株主総会にて選任予定です。

(2) その他

該当事項はございません。

以 上